

平成14年度バ ラ ン ス シ ー ト

[「平成14年度バランスシートの概要」へ](#)

[「平成14年度バランスシート財務分析」へ](#)

[「市民一人当たりのバランスシート」へ](#)

(平成15年3月31日現在)

(単位 千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 有形固定資産		1 固定負債	
(1) 総務費	1,511,567	(1) 地方債	16,026,389
(2) 民生費	1,030,598	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	4,248,542	①物件の購入等	0
(4) 労働費	71,328	②債務保証又は損失補償	0
(5) 農林水産業費	1,406,301	債務負担行為計	0
(6) 商工費	548,202	(3) 退職給与引当金	2,524,714
(7) 土木費	37,559,431		
(8) 消防費	326,065		
(9) 教育費	10,031,740		
(10) その他	444,632		
計	57,178,406		
(うち土地	18,212,935)		
有形固定資産合計	57,178,406	固定負債合計	18,551,103
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	860,151	(1) 翌年度償還予定額	1,251,020
(2) 貸付金	14,216	(2) 翌年度繰上充用金	0
(3) 基金			
①特定目的基金	1,547,646		
②土地開発基金	450,000		
③定額運用基金	0		
基金計	1,997,646		
(4) 退職手当組合積立金	0		
投資等合計	2,872,013	流動負債合計	1,251,020
3 流動資産		負債合計	
(1) 現金・預金			
①財政調整基金	2,572,519		
②減債基金	447,197		
③歳計現金	544,257		
現金・預金計	3,563,973		
(2) 未収金			
①地方税	625,489		
②その他	15,704		
未収金計	641,193		
流動資産合計	4,205,166	正味資産合計	44,453,462
資 産 合 計	64,255,585	負債・正味資産合計	64,255,585

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	0 千円
②債務保証又は損失補償に係るもの	6,420,000 千円
③利子補給等に係るもの	0 千円

平成14年度 市民一人当たりのバランスシート

市民一人当たりのバランスシート

(平成15年3月31日現在)

借 方	残 高 (千円)	1人あたり 金額 (円)	貸 方	残 高 (千円)	1人あたり 金額 (円)
[資産の部]			[負債の部]		
1 有形固定資産			1 固定負債		
(1) 総務費	1,511,567	44,936	(1) 地方債	16,026,389	476,437
(2) 民生費	1,030,598	30,638	(2) 債務負担行為		
(3) 衛生費	4,248,542	126,302	①物件の購入等	0	0
(4) 労働費	71,328	2,121	②債務保証又は損失補償	0	0
(5) 農林水産業費	1,406,301	41,807	債務負担行為計	0	0
(6) 商工費	548,202	16,297	(3) 退職給与引当金	2,524,714	75,055
(7) 土木費	37,559,431	1,116,578			
(8) 消防費	326,065	9,693			
(9) 教育費	10,031,740	298,226			
(10)その他	444,632	13,218			
有形固定資産合計	57,178,406	1,699,816	固定負債合計	18,551,103	551,492
2 投資等			2 流動負債		
(1) 投資及び出資金	860,151	25,571	(1) 翌年度償還予定額	1,251,020	37,191
(2) 貸付金	14,216	423	(2) 翌年度繰上充用金	0	0
(3) 基金					
①特定目的基金	1,547,646	46,009			
②土地開発基金	450,000	13,377			
③定額運用基金	0	0			
基金計	1,997,646	59,386	流動負債合計	1,251,020	37,191
(4) 退職手当組合積立金	0	0			
投資等合計	2,872,013	85,380	負債合計	19,802,123	588,683
3 流動資産			[正味資産の部]		
(1) 現金・預金			1 国庫支出金	7,735,634	229,967
①財政調整基金	2,572,519	76,477	2 都道府県支出金	1,023,350	30,422
②減債基金	447,197	13,294	3 一般財源等	35,694,478	1,061,136
③歳計現金	544,257	16,180			
現金・預金計	3,563,973	105,951	正味資産合計	44,453,462	1,321,525
(2) 未収金					
①地方税	625,489	18,594			
②その他	15,704	467			
未収金計	641,193	19,061			
流動資産合計	4,205,166	125,012	負債・正味資産合計	64,255,585	1,910,208
資産合計	64,255,585	1,910,208			

※ 住基人口：33,638人 (平成15年3月31日現在)

平成14年度バランスシートの概要

1 総 括

平成14年度バランスシートを作成した結果、平成15年3月31日現在における相生市の「資産」は642億5,558万5千円（市民1人あたり191万円）、「負債」が198億212万3千円（市民1人あたり58万9千円）、「正味資産」が444億5,346万2千円（市民1人あたり132万2千円）となっています。

2 資産の部

これまでの行政活動の結果として形成された市民へのサービス供給能力。言い換えれば経営資源であり、有形固定資産、投資等、流動資産に区分されます。

(1) 有形固定資産

昭和44年以降に取得した建物、土地などの資産を取得原価（決算統計の普通建設事業費の累計額）で評価し、土地を除く資産については総務省のマニュアルで定められた耐用年数に基づいて定額法で減価償却しています。

有形固定資産の総額は、571億7,840万6千円（市民1人あたり170万円）、内訳は、建物等389億6,547万1千円、土地182億1,293万5千円となっています。建物等については、取得価額から年数を経たことによる減耗分として減価償却累計額を差し引いています。

有形固定資産の行政目的別割合

目 的	金 額	割 合
土 木 費	37,559,431千円	65.7%
（区画整理）	（17,531,903千円）	30.6%
（道路・橋りょう・街路）	（11,396,498千円）	19.9%
（住 宅）	（ 2,871,107千円）	5.0%
（公 園）	（ 2,259,849千円）	4.0%
（河 川）	（ 1,459,844千円）	2.6%
（その他）	（ 2,040,230千円）	3.6%
教 育 費	10,031,740千円	17.6%
衛 生 費	4,248,542千円	7.4%
総 務 費	1,511,567千円	2.6%
農林水産業費	1,406,301千円	2.5%
民 生 費	1,030,598千円	1.8%
そ の 他	1,390,227千円	2.4%
有形固定資産合計	57,178,406千円	100.0%

(2) 投資等

① 投資及び出資金

投資及び出資金は外郭団体への出資金等です。

② 貸付金

高齢者住宅整備資金貸付金等の貸付金です。

③ 基金

特定目的基金と、土地開発基金の合計額です。

(3) 流動資産

基金のうち流動性の高い財政調整基金及び減債基金、また、普通会計の形式収支（現金残高）である歳計現金及び地方税・住宅使用料などの未収金を流動資産として計上しています。

3 負債の部

負債は、後世代の負担となるもので、返済が必要な市債の発行残高及び市職員の退職給与引当金を計上しています。負債総額は、198億212万3千円で、市民1人あたり58万9千円となっています。

(1) 地方債・流動負債

地方債残高のうち、平成16年度以降の償還予定額については固定負債に、平成15年度の償還予定額については流動負債に計上しています。

(2) 退職給与引当金

基準日に在職する職員全員が普通退職したと仮定した場合の退職手当の総額を退職給与引当金として計上しています。

340人分で、職員1人あたり742万6千円となっています。

4 正味資産の部

正味資産とは、これまでの世代によって既に負担され、将来返済を要しないものをいいます。正味資産の総額は、444億5,346万2千円で、市民1人あたり132万2千円となっています。

内訳は、国庫支出金77億3,563万4千円、県支出金10億2,335万円、市税などの一般財源等356億9,447万8千円となっています。

平成14年度バランスシート財務分析

バランスシートを作成することにより、税金の投入等により整備された資産の構成や、将来返済しなければならない負債と返済を要しない正味資産との比率等のストックに関する情報の把握が可能となります。また、バランスシートを類似団体や経年比較することにより、相生市の資産形成の特徴を把握し、効率的な資産形成がなされているかどうかを見るために活用することも考えられます。

1 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産によって形成されている比率です。正味資産は主にいままでの世代の負担により形成された社会資本の額をさしていることから、この比率はこれまでの世代によって既に納付された税金等によって社会資本が形成された割合を示すものです。この比率が高いほど、将来世代への負担が少なく健全であるといえます。

項 目	平成14年3月	平成15年3月
有形固定資産残高 (a)	56,016,876千円	57,178,406千円
正味資産合計 (b)	44,215,941千円	44,453,462千円
社会資本負担比率 (b/a)	78.9%	77.7%

また、負債に着目すれば、これからの世代が将来返済しなければならない割合を見ることができます。

項 目	平成14年3月	平成15年3月
有形固定資産残高 (a)	56,016,876千円	57,178,406千円
負債合計 (b)	19,577,432千円	19,802,123千円
社会資本負担比率 (b/a)	34.9%	34.6%

2 予算額対資産比率

バランスシートの資産合計は社会資本形成の総額を表しますが、この比率は資産合計が歳入合計の何年分に該当するかを表したものです。この比率が高いほど、既に社会資本整備ができていると考えられます。

項 目	平成14年3月	平成15年3月
歳入合計 (a)	16,239,828千円	16,069,172千円
資産合計 (b)	63,793,373千円	64,255,585千円
予算額対資産比率 (b/a)	3.93年	4.00年

3 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。この割合を見ることによって、これまでの社会資本形成がどこに重点をおいてきたのかが明確になります。

相生市の場合、従来から都市基盤と生活環境の整備を最重要施策と位置づけた事業展開を推進してきたため、土木関係経費が多く、有形固定資産に占める割合は高いものになっています。

(平成15年3月31日現在)

目 的	金 額	割 合
総 務 費	1,511,567千円	2.6%
民 生 費	1,030,598千円	1.8%
衛 生 費	4,248,542千円	7.4%
労 働 費	71,328千円	0.1%
農林水産業費	1,406,301千円	2.5%
商 工 費	548,202千円	1.0%
土 木 費	37,559,431千円	65.7%
消 防 費	326,065千円	0.6%
教 育 費	10,031,740千円	17.5%
そ の 他	444,632千円	0.8%
有形固定資産合計	57,178,406千円	100.0%